

(川村議員) 次に新型コロナウイルス感染症対策についてです。

新型コロナウイルス感染症は拡大の波の度に被害規模が大きくなり、今夏の第7波は過去最大の被害となりました。医療機関も保健所など区職員のみなさんも苦勞の連続だと思います。感染力が強いオミクロン株の亜種BA. 5が主流となった第7波で、政府は経済を優先し、水際作戦の緩和や感染対策の緩みなどにより、WHOの集計による「1週間の新規感染者数」が日本は7月18日から6週間連続世界最多となりました。週間死者数も3週連続で世界2位です。日本の死者数の累計は9月9日時点で4万2554人となり、東日本大震災の関連死を含めた1万5900人と比べても圧倒的に多く、更に厚生労働省の調査によれば何らかの後遺症を訴えている方が1年後でも3割以上にのぼることを考えれば、新型コロナ感染症は国民にとってまさに災害です。新宿区の累計感染確認者数は9月10日時点で8万5千人を超え、区民の4人に1人に近い方が感染したことになります。以下質問です。

第1は、区内の新型コロナウイルス感染症による死亡者数についてです。今年1月から直近までの区内の死亡者数を月ごとにお聞かせください。年代などの傾向と、いわゆる在宅死が何人だったのかもあわせてお答えください。

第2は、検査と診療の体制についてです。発熱外来は第7波でまたもやパンクしました。「101回目の電話でやっとPCR検査が受けられた」「39℃を超える熱があっても65歳以上でないからと解熱剤すら処方されず市販薬を自分で買うよう言われた」など、陽性者になり症状があっても医療を受けられず自宅ですら耐えるしかないという事態が区内でも発生しました。区長はこのような実態をどう把握しておられたのでしょうか。発熱外来がパンクしている状況に対し何か有効な対策を取ったのでしょうか、伺います。

世田谷区では、有症状でも医療機関での受診が困難な状況が続いた事を踏まえ、8月10日から重症化リスクの低い有症状者を対象に大規模なオンライン診療体制をつくりました。ウェブ上の専用フォームで申請すると抗原定性検査キットがない方にはバイク便でキットを届け、自己検査で陽性の結果が出たら結果の写真や医療保険証、問診票などをフォームから送信しオンライン診療を受け、必要な場合は薬を処方し当日又は翌日にバイク便で自宅に届けています。これによりクリニックでは高齢者など重症化のリスクが高い方を優先に診療出来るようになります。東京都が20代から40代までを対象に陽性者登録センターをつくりましたが、ワンストップの診療や処方を行っています。区はPCR検査センターでの検査を7月以降行っていませんが、なぜやめてしまったのかお答えください。せめて発熱外来が逼迫し検査難民が発生している時には区のPCR検査センターを稼働させるべきですが、なぜ稼働させないのかお答えください。現場を担う医療機関のみなさんから発熱外来の逼迫状況や薬の供給状況、スタッフの感染実態など、実状を聞いて打開策を打つ必要があったのではないのでしょうか。そして、次の波で同様の事態を発生させないよう、区として世田谷区などのように診療まで出来る体制を発熱外来逼迫時に直ちに立ち上げられるよう今から対策を講じるべきではないのでしょうか。区長の見解を伺います。

第3は、初期スクリーニング検査の体制構築についてです。感染者が発生した施設等で行う初期スクリーニング検査は感染拡大を防止するため大変重要な施策です。2021年度の当初予算では592万8千円でしたが、執行額は3万9千円と1%も執行されていません。なぜこのような執行率になったのかお答えください。第6波以降のオミクロン株では子どもの感染が急増していたにも関わらず子どもの施設で初期スクリーニング検査が全く行われていません。第7波も子どもの感染で保護者である医療従事者などを含むケア労働者が仕事に行けず、医療や公共交通機関が滞るなど経済活動に影響がありました。早期に感染者を把握し新たな感染拡大を防ぐのに初期スクリーニング検査は重要な役割を果たします。現在も子どもの施設では感染が続いています。医療機関に負担をかけないためにも区が初期スクリーニング検査を積極的に実施すべきではないのでしょうか。

第4は、東京都の集中的・定期的検査の実施についてです。区立の小中学校及び幼稚園、保育施設での感染を抑えるため、職員に対し都が行っているのが集中的・定期的検査です。ところが新宿

区では各施設任せにし、実施施設数も把握していないと聞いています。区と教育委員会の責任で、どの施設でも希望者が実施できるようにすべきではないでしょうか。現時点で実施している施設数も合わせてお答えください。

第5は、自宅療養者とその家族への対応についてです。7月の中旬以降、食料や貸出用パルスオキシメーターを発送している「うちサが東京」について、区民から「申し込んだが届いたのは隔離期間が終わった後だった」、「いっばいだからと断られた」「家族全員感染したのに1世帯1人分だった」など、自宅療養中の食料調達などで苦情や相談が寄せられました。練馬区や北区などでは区が独自に食料品などの支援を実施しています。私ども区議団は7月29日、これらの状況を踏まえ区としても食料などの支援を行うよう要望しましたが、どのように検討されたのか伺います。また、パルスオキシメーターについては区独自に第7波で452台貸出したとお聞きしましたが、3万人余の感染者に対し十分とは言えません。世田谷区では昨年9月からパルスオキシメーターの配送と集荷を事業者に依頼することで必要な区民に確実に届け、保健所の業務軽減にもなっています。新宿区のパルスオキシメーター保有数は2323台ですが更に購入し民間の力も借りて希望する方全員に速やかに貸出せるようにすべきではないでしょうか。区長の見解を伺います。

(吉住区長) 新型コロナウイルス感染症対策についてのお尋ねです。

はじめに、今年1月から直近までの新型コロナウイルス感染症による区内の死亡者数及び年代の傾向についてです。令和4年1月から8月までの区内における死亡者数は、1月は2人、2月は19人、3月は6人、4月は無し、5月は3人、6月は2人、7月は4人、8月は13人となっています。年代の傾向としては、65歳以上の高齢者が約9割を占めており、そのうちの85歳以上が占める割合は約7割です。

次に、いわゆる在宅死の人数についてです。入院が必要な方で、医療機関の逼迫により自宅療養を余儀なくされ、必要な治療が受けられず結果的に自宅で亡くなった方は、1月以降確認されていません。

次に、検査と診療の体制についてのお尋ねです。

第7波では、一部の医療機関の発熱外来において電話が繋がりにくい状況があったと認識しています。そのような状況下でも、区の発熱等電話相談センターでは、受診可能な医療機関の情報を集約し案内することで、医療機関に繋いでいました。区の実施するPCR検査センターについては、必要に応じてすぐに検査を開始できる体制を維持しています。なお、7月以降は、高齢者や障害者施設において実施する検査を支援するため、検体の回収や検査機関への搬入準備等に活用しています。現在、地域の多くの医療機関で、PCR検査ができるようになっています。特に有症状者については、速やかに診察、検査、治療薬の処方を行う必要があることから、医療機関で検査を受けることが適切であると考えます。そのため、オミクロン株感染拡大下においても、有症状者を対象として、区のPCR検査センターを稼働することは考えていません。

次に、発熱外来の実状を聞いた上での打開策の必要性と次の波の対策についてです。

区は、基幹病院と医師会との連絡会などを定期的に開催し、医療現場の実状を把握するとともに、関係機関と区内の感染状況や医療提供状況を共有してきました。また、新型コロナウイルス対策医療介護福祉ネットワークの会議を毎月開催し、それぞれの現場の声を取り入れています。これらの情報をもとに発熱外来の案内や入院調整に活用するなど、様々な対応を実施し、適切に医療を提供することができたものと考えています。新宿区の特性は、医療資源に恵まれ、基幹病院と医師会、区で緊密な連携がとれていることです。今後も、こうした地域特性を生かして新型コロナウイルス感染症に対応して参ります。

次に、初期スクリーニング検査の体制構築についてのお尋ねです。

予算の執行率については、令和3年度当初予算に、検査実施に係る医療職の報酬費を計上していました。しかし、保健所の医療職や、施設が自ら検体を採取したため、結果的に予算を執行せず検査を行うことができました。

次に、初期スクリーニング検査を区として積極的に行うことについてです。

第6波以降は、オミクロン株の特性を踏まえた国の通知に基づき、重症化リスクの高い高齢者施設や障害者施設等に対して、重点的に検査を行っています。

次に、東京都の集中的・定期的検査の実施についてのお尋ねです。

区としては、感染者を早期に発見し、感染拡大・集団感染を防止する趣旨に鑑み、各保育所・子ども園等に対し、通知等による検査受診の勧奨を行っているところです。現在、32所の保育施設において、定期的な検査を実施しておりますが、未実施の園についても、あらためて制度の説明を行いながら、引き続き勧奨を実施してまいります。

(針谷教育長) 教育委員会へのご質問にお答えします。

東京都の集中的・定期的検査の学校・園での実施と実施している施設数についてのお尋ねです。

教育委員会では、区立学校・園に対して、東京都の集中的・定期的検査への申し込みや積極的な活用について定期的に周知しており、各校・園に検査を希望する職員がいる場合、対応できる体制を整えています。検査の実施状況については、9月初旬に調査を行っており、全ての区立学校・園が検査キットを東京都に申し込み、必要に応じて検査を行っていることを確認しています。